

近畿の経済動向 [2026年春]

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

最近の近畿の経済は、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられ、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善し、雇用は緩やかに持ち直している。(動向判断については2026年2月指標を中心としたもの)

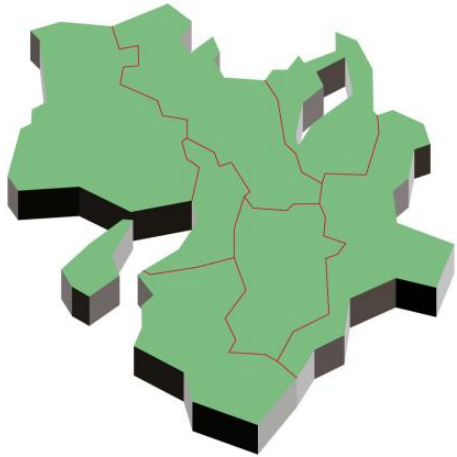
京都銀行と弊社が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ)において、2月調査(▲12)は前回11月調査(▲15)から3ポイントの改善となり、京都企業の景況感は、緩やかに持ち直している。

先行きについては、中東情勢をはじめとする海外経済の動向、為替の変動、物価上昇の影響、人手不足や賃上げの動向を注視していくことが必要である。

〈目次〉

(トピックス) ナフサ供給と日本経済	1頁	8 貿易	13頁
1 概況	2頁	9 生産	14頁
2 景況感	3頁	10 雇用	15頁
3 個人消費	7頁	11 消費者物価	16頁
4 インバウンド	9頁	12 企業倒産	17頁
5 設備投資	10頁	付 京都の主要経済指標	18頁
6 住宅投資	11頁	(参考) 掲載データ等の出所一覧	19頁
7 公共工事	12頁		

近畿エリア(京都、滋賀、大阪、兵庫、奈良)の経済動向について直近の経済指標を基に取りまとめたものです。



(トピックス) ナフサ供給と日本経済-石油化学とサプライチェーンの構造とリスク

○日本は石油化学に強く依存し、ナフサは備蓄制度上の構造的弱点を抱えている。加えてサプライチェーンへの影響は建築・自動車・医療・食品など広範な産業に及ぶ。
○中東情勢の悪化が続けば、「価格上昇+部分的供給制約」が現実的なシナリオリスクとして想定される。BCP策定・調達多様化・代替素材の検討が企業の実務対応として重要である。

エネルギー依存度

約90%

原油輸入 約9割が中東依存 (資源・エネルギー統計年報より)

大部分がホルムズ海峡経由 (*一部代替ルートあり)

備蓄制度の実態

国家備蓄 (原油のみ: 約140~150日)

国家+民間で約200日以上

民間備蓄義務 (石油製品)

約70日

ナフサ専用備蓄

なし 原油備蓄から精製で補えるが、燃料が優先される

石油化学産業の構造

エチレンセンター

国内 約10基前後 (再編により変動)

近年、集約・再編が加速中

三菱ケミカル

住友化学

ENEOS系

東ソー・旭化成

サプライチェーンへの影響

ナフサ → エチレン (分解) → プロピレン・ポリエチレン等 → 各種製品へ

建設・住宅

- ・塩ビ管 (PVC)
- ・断熱材 (発泡スチレン)
- ・塗料・接着剤

自動車

- ・樹脂部品 (車重の20~30%)
- ・合成ゴム (タイヤ)
- ・塗料

医療

- ・注射器 (PP)
- ・輸液バッグ (PVC)
- ・政府が安定供給を重視する医療物資

食品包装

- ・フィルム (PE・PP)
- ・トレー容器
- ・卵パック

電子・繊維

- ・合成繊維 (ナイロン等)
- ・電線被覆 (PVC)
- ・半導体封止材

1.概況

総括判断、項目別の動向

項目	2026年1月		2026年2月		2026年3月		2026年4月	
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→
住宅投資	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→
公共投資	請負金額は前年同月を下回った	↘	請負金額は前年同月を上回った	↗	請負金額は前年同月を下回った	↘	請負金額は前年同月を下回った	→
設備投資	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加している	→
輸出	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→
生産	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	緩やかな持ち直しの動き	↗	緩やかな持ち直しの動き	→
雇用	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→

(注1)

総括判断については当社作成

(注1)項目別の動向については近畿経済産業局「近畿経済の動向」より作成
2026年4月の項目別の動向については、2026年2月指標を中心として作成

主要経済指標(注2)

	経済指標項目	25年11月	25年12月	26年1月	26年2月
個人消費	百貨店・スーパー販売額(既存店) <前年同月比、%>	4.0	▲ 0.6	3.0	0.5
	コンビニエンスストア販売額 <前年同月比、%>	3.4	1.8	1.8	2.1
	家電大型専門店販売額 <前年同月比、%>	8.9	1.0	6.4	2.0
	乗用車新規登録・届出台数 <前年同月比、%>	▲ 10.0	1.0	▲ 10.9	▲ 9.9
	消費者物価指数 <前年同月比、%>	2.9	2.2	1.7	1.5
住宅投資	新設住宅着工戸数 <前年同月比、%>	▲ 5.4	9.0	▲ 10.7	▲ 8.4
公共投資	公共工事請負金額 <前年同月比、%>	▲ 13.7	9.4	▲ 10.5	▲ 2.1
貿易	輸出額 <前年同月比、%>	7.6	9.0	17.7	4.0
	輸入額 <前年同月比、%>	4.8	12.0	▲ 2.5	13.6
生産	鉱工業生産指数 <前月比、%>	1.5	1.9	3.6	▲ 0.6
雇用	有効求人倍率 <倍>	1.13	1.12	1.11	1.11
	完全失業率 <%>	2.7	2.4	2.6	2.8
企業倒産	倒産件数 <前年同月比、%>	▲ 22.4	▲ 3.5	14.5	9.2

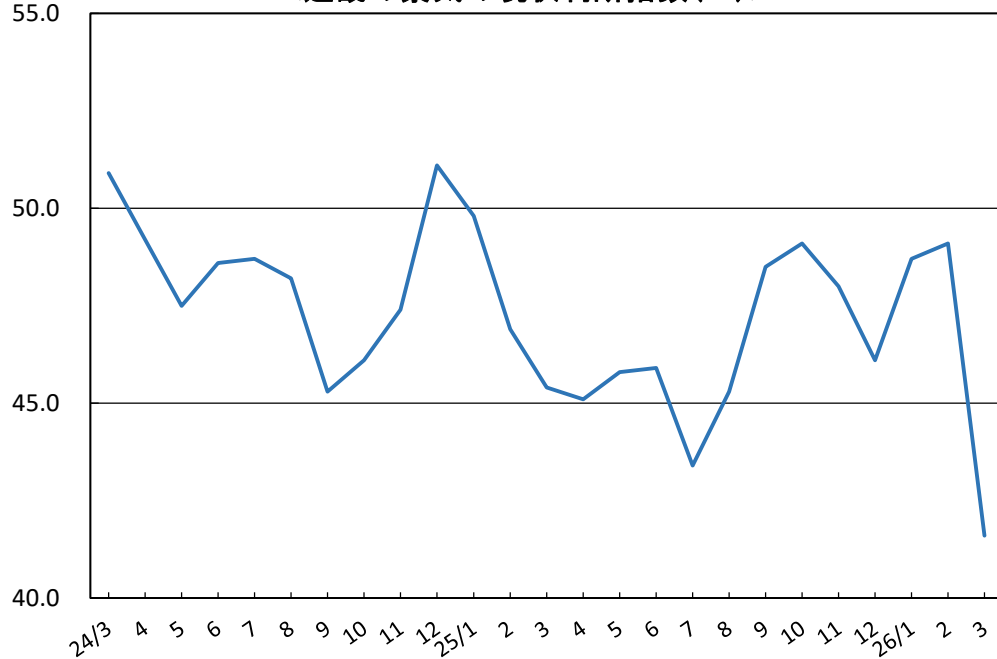
(注2)上記表中の数値は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県
出所:近畿経済産業局「近畿経済の動向」

2. 景況感 ～景気ウォッチャー～

○近畿の景気の現状判断指数は41.6(前月比▲7.5)と3か月ぶりに低下し、中立水準の50を15か月連続で下回った。経済を取り巻く環境は2月末以降の中東情勢の急変で変化し、様々な形で下押しの動きにつながっている。原油相場の急騰を受けた、ガソリン価格等の急上昇のほか、すでに幅広い影響がみられる。

○先行き判断指数は37.7(前月比▲11.2)と2か月連続で低下し、中立水準の50を2か月連続で下回った。先行き判断が2ケタ減となるのは、コロナ禍の下での2020年11月以来。インバウンドの継続的な増加には、引き続き期待の声が上がっているが、トータルとしては中東情勢に起因する下押し圧力が上回るとの見方が多い。

＜近畿の景気の現状判断指数(DI)＞



＜内閣府の景気ウォッチャー調査の全国・近畿の景気の現状判断・先行き判断指数(DI)＞

全国(3月)	DI	前月差	景況感
現状	42.2	▲6.7	中東情勢によるマインド面の下押しを背景に、持ち直しの動きに弱さがみられる。
先行き	38.7	▲11.3	中東情勢による不透明感がみられる。

近畿(3月)	DI	前月差	DIの動向
現状	41.6	▲7.5	3か月ぶりに低下し、中立水準の50を15か月連続で下回った。
先行き	37.7	▲11.2	2か月連続で低下し、中立水準の50を2か月連続で下回った。

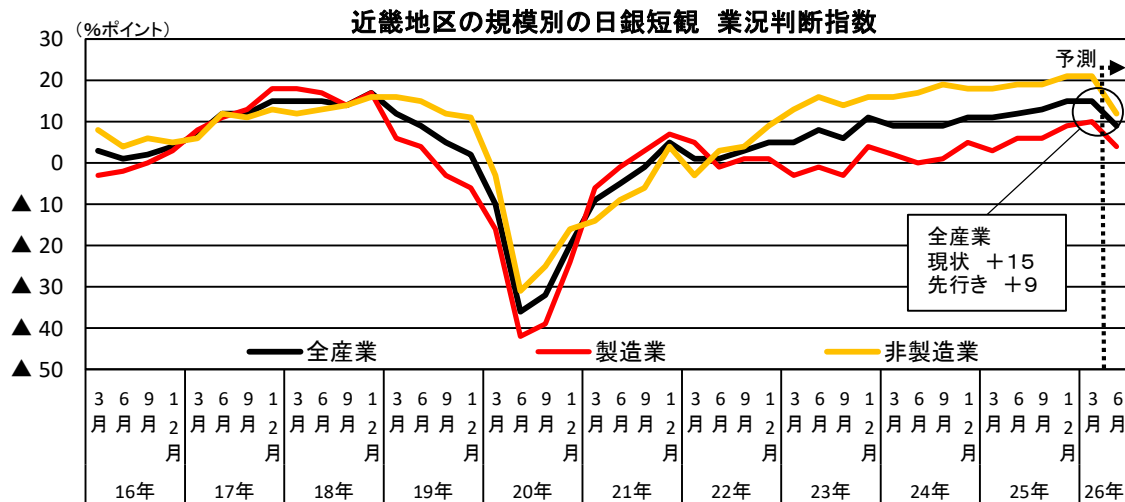
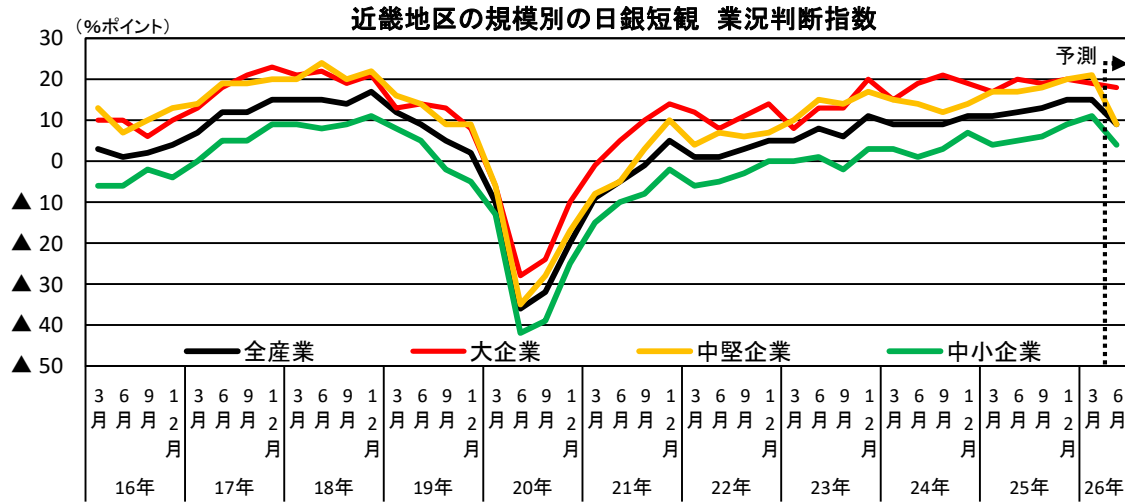
＜景気判断理由の概要(近畿)(◎ 良、○ やや良、□ 不変、▲ やや悪、× 悪)＞

◎ 通信会社(役員)	・携帯電話のキャリアショップの運営では、春商戦に加えて、特定キャリアの3Gサービス終了に伴う買換え需要が重なった。その結果、来客数、成約数共に、例年を上回る実績で推移している。
○ 百貨店(企画担当)	・中国の渡航自粛により、前月の免税売上は非常に厳しかったが、3月に入り回復傾向となっている。前月の中国のインバウンドによる免税売上は、前年の3分の2程度であったが、今月は前年比での減少率は1けたにとどまる。一方、中国以外の免税売上は大きく増加しているほか、国内売上も外商、それ以外共に前年を上回り、堅調に推移している。
□ 観光型旅館(経営者)	・中東情勢の問題による影響はみられない。
□ テーマパーク(職員)	・せっかくガソリン価格が下がったところに、予せめ事態で再び価格が高騰している。中東情勢の問題が長期化すれば、夏の電力供給にも大きな影響が出る。
▲ スーパー(経理担当)	・中東情勢の変化による影響で、ガソリンや公共料金などの値上げがこれまで以上に大きくなると、消費者が意識している。食費に回せる予算が減少するため、売上の確保が難しくなる。
▲ 家電量販店(店員)	・中東情勢の問題で物価の上昇や燃料費の高騰が進み、客の購買意欲の低下や景気の後退につながっている。少しでも安価な物を、必要最低限だけ購入する動きが目立つなど、景気は悪化傾向にある。
▲ その他専門店[ガソリンスタンド](経理担当)	・中東情勢の変化が、今後の景気に影響を及ぼすとみられる。既に重油などが不足し、工場や病院、宿泊施設などのボイラーを使用する施設では、円滑な調達ができなくなっている。今後は工場等の操業停止のほか、物流コストの高騰、商品価格の改定などによる、物価の上昇が予想される。
▲ 旅行代理店(役員)	・イラン情勢の変化により、欧州ツアーの催行が中止となるなど、海外旅行の受注に影響が出ている。また、国内旅行の受注件数についても、前年比で約7割となっている。
× 住関連専門店(店長)	・コストの上昇で仕入金額がどんどん上がっているため、販売価格も上げざるを得ない。
× 観光名所(企画担当)	・大阪・関西万博の開催の反動による減少のほか、中国圏からのインバウンドの減少で来場者が減少している。

出所: 景気ウォッチャー調査(内閣府)

2. 景況感 ～日銀短観～

○2026年3月調査の近畿地区の全産業の業況判断指数は+15(前回調査比▲1ポイント)となった。製造業は+10(同±0ポイント)、非製造業は+21(同±0ポイント)となった。また、先行き(26年6月見通し)については全産業で+9と足元から6ポイントの悪化予測となった。



日本銀行の四半期調査日銀短観3月調査によると、近畿地区では企業の業況感を示す業況判断DI(業況が「良い」と答えた企業の割合(%)－「悪い」と答えた企業の割合(%))は、以下の通り。

区分	近畿				全国
	25年9月	25年12月 前回調査	26年3月 現状	26年6月 先行き	26年3月 現状
全産業	13	16	15	9	18
大企業	19	20	19	18	27
中堅企業	18	20	21	9	23
中小企業	6	12	11	4	13
製造業	6	10	10	4	12
非製造業	19	21	21	12	21

また、日本銀行の四半期調査日銀短観3月調査による近畿地区における売上高、経常利益、設備投資額(含む土地投資額)の前年度比は、以下の通り。

日銀短観(近畿地区、四半期調査)

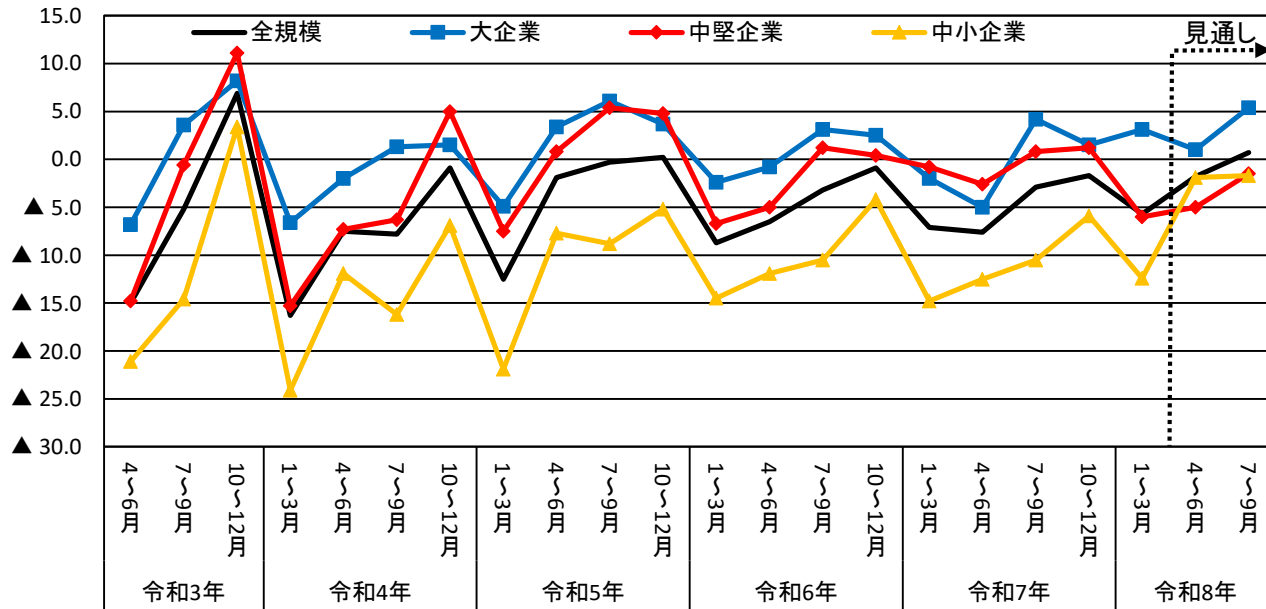
年度計画	2025年度計画		2026年度計画
	25年9月調査	25年12月調査	26年3月調査
売上高 〈前年度比、%〉	2.2	3.2	1.7
経常利益 〈前年度比、%〉	▲ 5.4	2.0	▲ 2.5
設備投資額 (含む土地投資額) 〈前年度比、%〉	12.8	11.8	4.7

2.景況感 ～法人企業景気予測調査～

○財務省の法人企業景気予測調査によると、近畿の企業の景況感に関する現状判断(8年1～3月期)は、全規模が▲5.7となった。

規模別では大企業は+3.1、中堅企業は▲6.0、中小企業は▲12.4となった。先行きについて、8年4～6月期は、全規模は▲1.8、大企業は+1.0、中堅企業は▲5.0、中小企業は▲1.9で推移する見通しとなっている。

近畿 企業の規模別の景況判断BSI(法人企業予測調査)



出所:近畿財務局「法人企業景気予測調査」

〈全国 企業の景況判断BSIの現状判断と見通し〉

(%ポイント)

区分	8年1～3月 現状判断	8年4～6月 見通し	8年7～9月 見通し
大企業	4.4	2.0	5.6
中堅企業	0.2	1.7	6.8
中小企業	▲ 12.9	▲ 2.9	▲ 1.6

〈近畿 企業の規模別判断BSIの現状判断と見通し〉

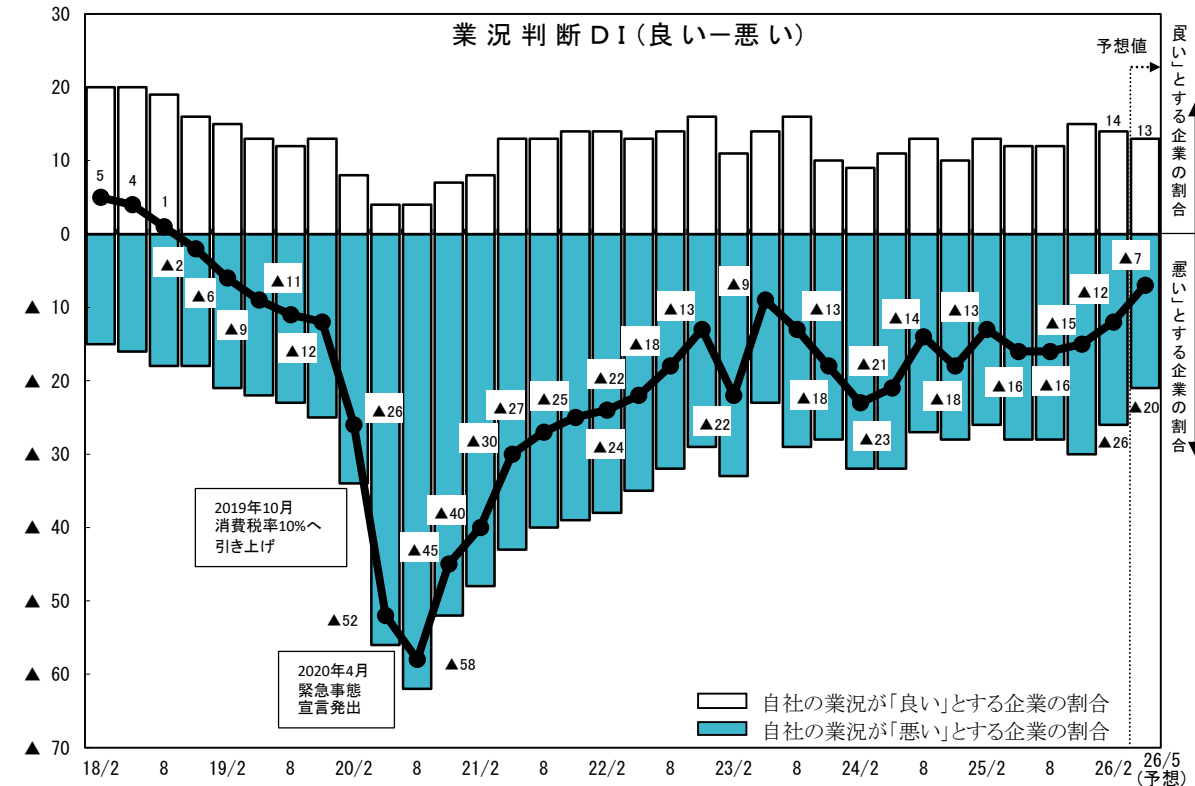
(%ポイント)

区分	8年1～3月 現状判断	8年4～6月 見通し	8年7～9月 見通し
全規模	▲ 5.7	▲ 1.8	0.7
大企業	3.1	1.0	5.4
中堅企業	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 1.5
中小企業	▲ 12.4	▲ 1.9	▲ 1.7

2.景況感 ～京銀クォーターリー・サーベイ～

○京都銀行と弊社が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ)において、2月調査(▲12)は前回の11月調査(▲15)から3ポイントの改善となった。製造業は3四半期連続の改善、非製造業は2四半期ぶりの悪化となり、京都企業の景況感は、緩やかに持ち直している。

京都企業の業況判断DI推移(「良い」企業の割合-「悪い」企業の割合)

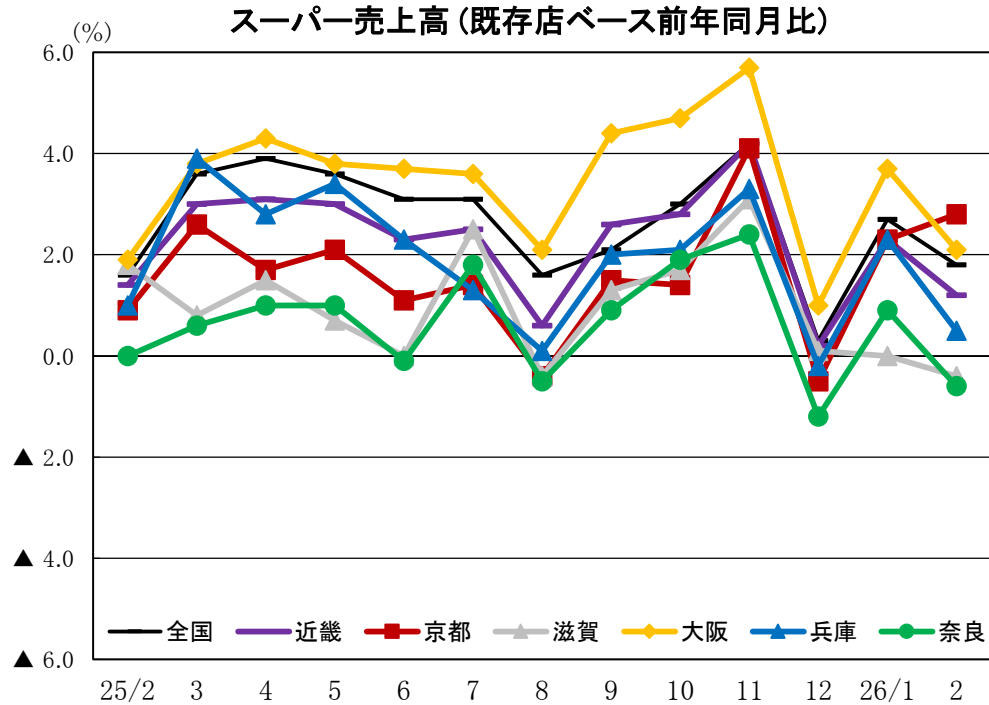


業種別の業況判断DI推移

	(社数)	2025年			2026年	
		5月	8月	11月	2月	(前回予想) 5月予想
全産業	(322)	▲16	▲16	▲15	▲12	(▲11) ▲7
製造業	(167)	▲27	▲24	▲22	▲15	(▲13) ▲10
和装繊維	(5)	▲71	▲57	▲57	▲80	(▲43) ▲80
その他繊維	(12)	▲36	▲17	▲50	▲42	(▲30) ▲33
金属製品	(18)	▲47	▲42	▲37	▲6	(▲26) ▲17
機械業種	(62)	▲36	▲28	▲19	▲8	(▲8) 0
一般機械	(23)	▲46	▲29	▲13	0	(▲4) 17
電気機械	(19)	▲23	▲23	▲16	▲11	(▲16) ▲11
輸送機械	(6)	▲83	▲71	▲60	▲50	(▲80) ▲50
精密機械	(14)	▲24	▲18	▲20	0	(20) 7
食料品	(24)	▲5	▲13	4	0	(4) ▲8
木材・木製品	(4)	0	▲20	0	0	(▲25) 0
紙加工・印刷	(15)	▲18	▲20	▲46	▲27	(▲31) 0
化学	(8)	40	18	10	25	(20) 13
プラスチック製品	(5)	▲43	▲29	▲57	▲60	(▲43) ▲40
窯業・土石	(3)	0	▲33	▲40	▲67	(▲40) 0
その他製造	(11)	▲20	▲25	0	▲27	(0) ▲18
非製造業	(155)	▲4	▲7	▲7	▲9	(▲9) ▲5
卸売業	(54)	▲5	▲9	▲11	▲6	(▲7) 4
和装繊維卸	(4)	▲25	▲75	▲75	▲75	(▲75) ▲75
その他繊維卸	(7)	43	0	14	43	(0) 29
機械器具卸	(10)	▲9	▲20	▲10	0	(10) 20
食料品卸	(3)	▲25	0	0	▲33	(▲25) ▲33
その他卸	(30)	▲10	0	▲9	▲7	(▲3) 7
小売業	(17)	▲16	▲5	▲16	▲12	(▲11) 6
建設業	(34)	0	▲9	▲6	▲21	(▲6) ▲15
不動産業	(15)	▲7	6	0	▲7	(▲27) ▲13
運輸・倉庫業	(15)	8	▲7	7	7	(13) 0
サービス業	(20)	▲4	▲9	▲4	▲10	(▲17) ▲15
大規模企業	(9)	▲13	▲11	▲11	0	(▲22) ▲11
中規模企業	(79)	▲21	▲16	▲21	▲11	(▲13) ▲6
小規模企業	(234)	▲15	▲17	▲13	▲13	(▲10) ▲7

3.個人消費 ～スーパー売上高～

○全 国:2月のスーパー売上高(既存店)は、1兆3,001億円(前年同月比+1.8%)となり、前年を上回った。
 ○近 畿:2月のスーパー売上高(既存店)は、1,894億円(前年同月比+1.2%)となり、前年を上回った。



＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの売上高金額＞

2026年2月	売上高	前年同月比	2026年2月	売上高	前年同月比
全国	13,001 億円	+1.8 %	滋賀県(注2)	220 億円	▲0.4 %
近畿(注1)	1,894 億円	+1.2 %	大阪府	737 億円	+2.1 %
京都府	206 億円	+2.8 %	兵庫県	474 億円	+0.5 %
			奈良県(注2)	158 億円	▲0.6 %

(注1)近畿には福井県、和歌山県を含む。

(注2)滋賀県と奈良県についてはスーパー単独の計数が公表されていないため、(百貨店+スーパー)の数字を挙げている。

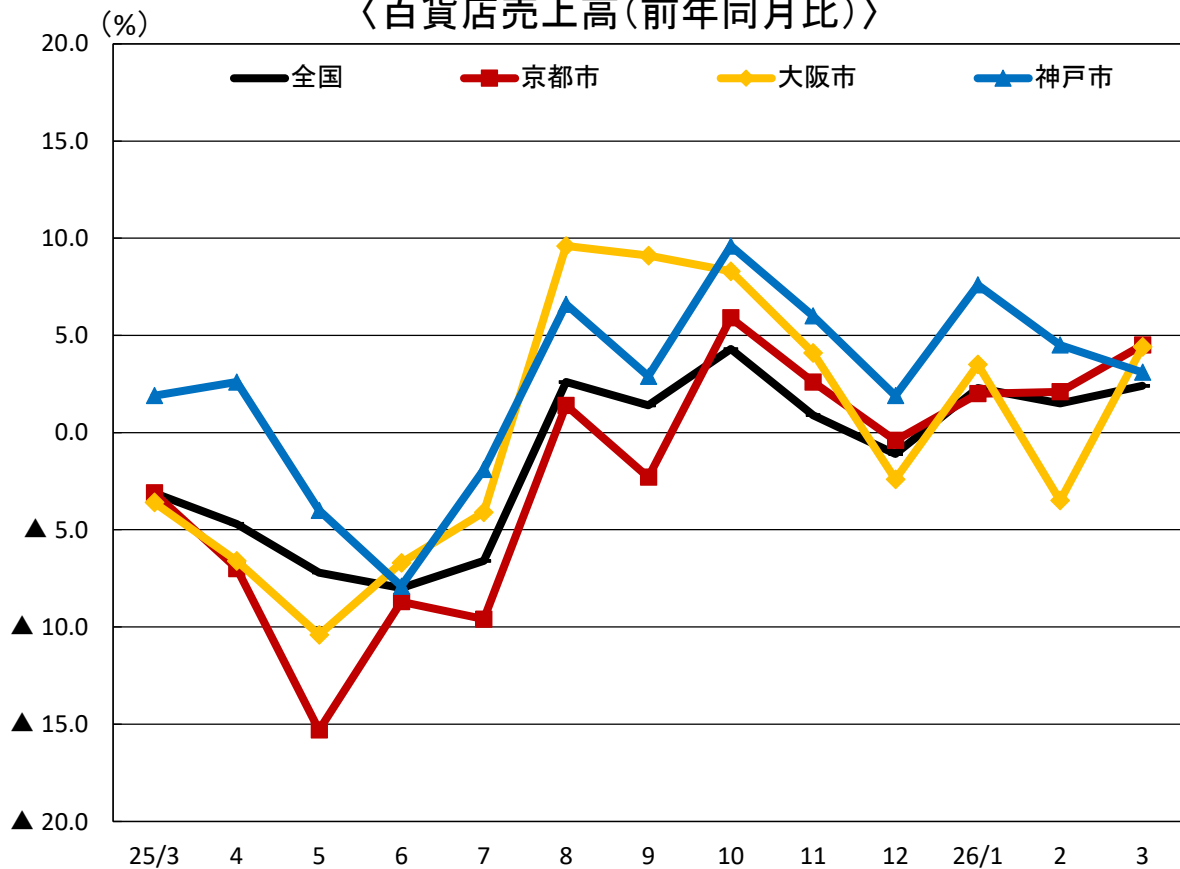
＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの品目別動向＞

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲6.7 %	大阪府	衣料品計	▲6.5 %
	身の回り品	▲10.0 %		身の回り品	▲6.0 %
	飲食料品	+1.4 %		飲食料品	+2.2 %
	家具	▲2.6 %		家具	▲2.6 %
	家庭用電気機械器具	+18.5 %		家庭用電気機械器具	+6.2 %
	家庭用品	▲1.8 %		家庭用品	▲2.0 %
近畿	衣料品計	▲7.0 %	兵庫県	衣料品計	▲8.0 %
	身の回り品	▲8.0 %		身の回り品	▲3.9 %
	飲食料品	+1.0 %		飲食料品	+0.6 %
	家具	▲6.4 %		家具	+0.6 %
	家庭用電気機械器具	+22.6 %		家庭用電気機械器具	+19.1 %
	家庭用品	▲4.3 %		家庭用品	▲2.8 %
京都府	衣料品計	▲7.5 %	奈良県	衣料品計	▲5.0 %
	身の回り品	▲10.9 %		身の回り品	+5.2 %
	飲食料品	+2.2 %		飲食料品	▲1.3 %
	家具	▲24.4 %		家具	▲15.7 %
	家庭用電気機械器具	+58.3 %		家庭用電気機械器具	+23.8 %
	家庭用品	▲9.7 %		家庭用品	▲3.3 %
滋賀県	衣料品計	▲3.7 %			
	身の回り品	▲6.6 %			
	飲食料品	▲1.0 %			
	家具	▲5.1 %			
	家庭用電気機械器具	+10.5 %			
	家庭用品	▲3.2 %			

3.個人消費 ～百貨店売上高～

○全 国:3月の百貨店売上高は5,071億円(前年同月比+2.4%)(店舗数調整前)となり、3か月連続で前年同月を上回った。
 ○京都市・大阪市・神戸市:3月の百貨店売上高は、京都市は242億円(前年同月比+4.5%)、大阪市は866億円(同+4.4%)、神戸市は137億円(同+3.1%)といずれも前年同月を上回った。

〈百貨店売上高(前年同月比)〉



〈全国・各都市の百貨店売上高〉

2026年3月	売上高(注)	前年同月比
全国	5,071 億円	+2.4 %
京都市	242 億円	+4.5 %
大阪市	866 億円	+4.4 %
神戸市	137 億円	+3.1 %

(注)店舗数調整前

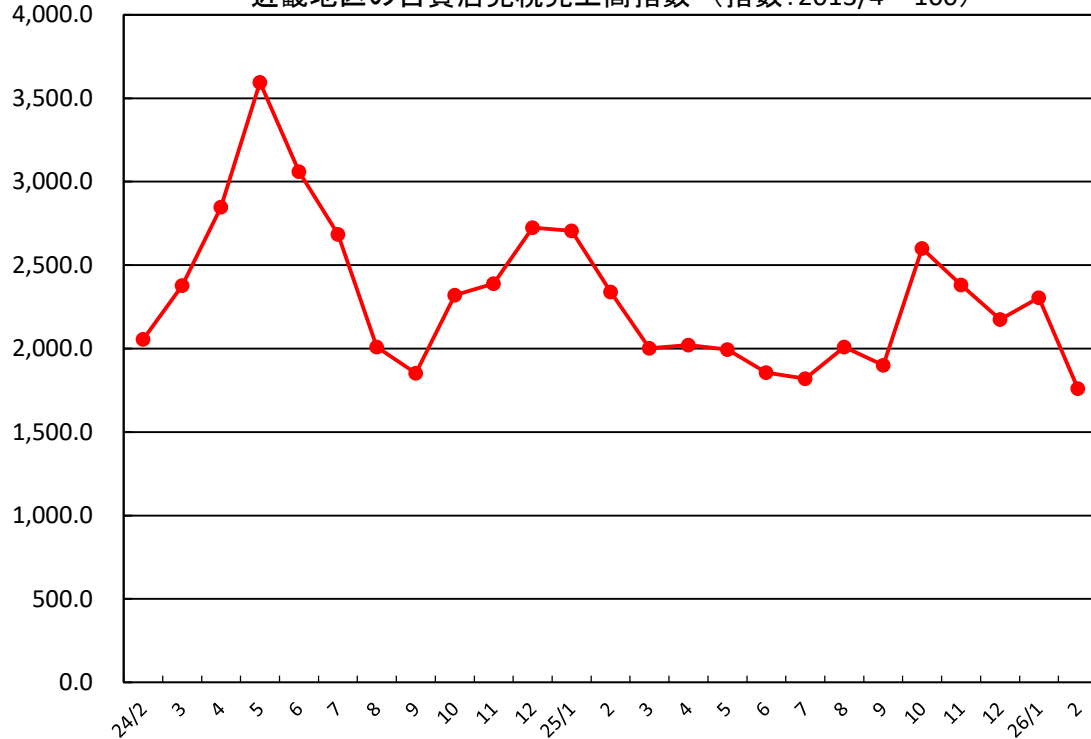
〈全国・各都市の品目別動向〉

	品目	前年同月比	品目	前年同月比
全国	衣料品計	+0.7 %	衣料品計	+1.1 %
	化粧品	▲4.1 %	化粧品	+2.5 %
	美術・宝飾・貴金属	+20.4 %	美術・宝飾・貴金属	+16.5 %
	食料品計	0.0 %	食料品計	+1.9 %
京都市	衣料品計	+3.5 %	衣料品計	+0.9 %
	化粧品	▲3.7 %	化粧品	+8.5 %
	美術・宝飾・貴金属	+18.4 %	美術・宝飾・貴金属	+31.9 %
	食料品計	+0.7 %	食料品計	+0.4 %

4.インバウンド

○近畿のインバウンドの動向は、2月の近畿地域の百貨店免税売上高指数(指数:2013年4月=100)が1,759.4(前年同月比▲24.8%)と下落した。
 ○京都市内の主要ホテルの客室稼働率は4か月ぶりに前年比プラスとなり、2月の宿泊者数は前年比+4.6%と上昇した。

近畿地区の百貨店免税売上高指数 (指数:2013/4=100)



近畿地域の百貨店免税売上(注)

	2026年2月 (指数:2013/4=100)	前年同月比	2025年2月 (指数:2013/4=100)
免税売上高指数	1,759.4	▲24.8	2,340.0
免税売上件数指数	1,036.4	▲29.3	1,465.8

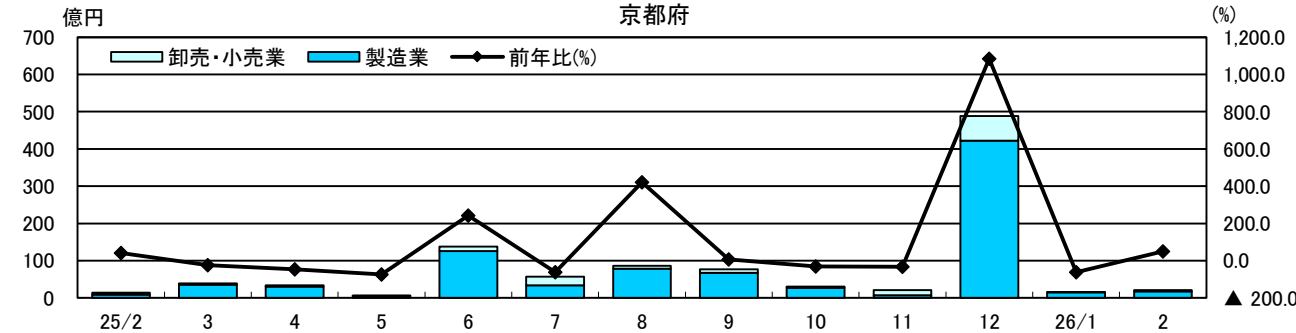
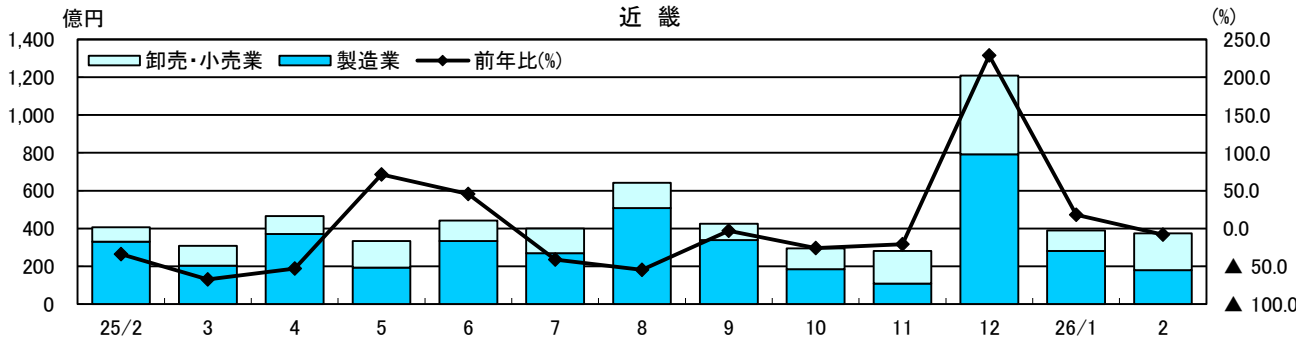
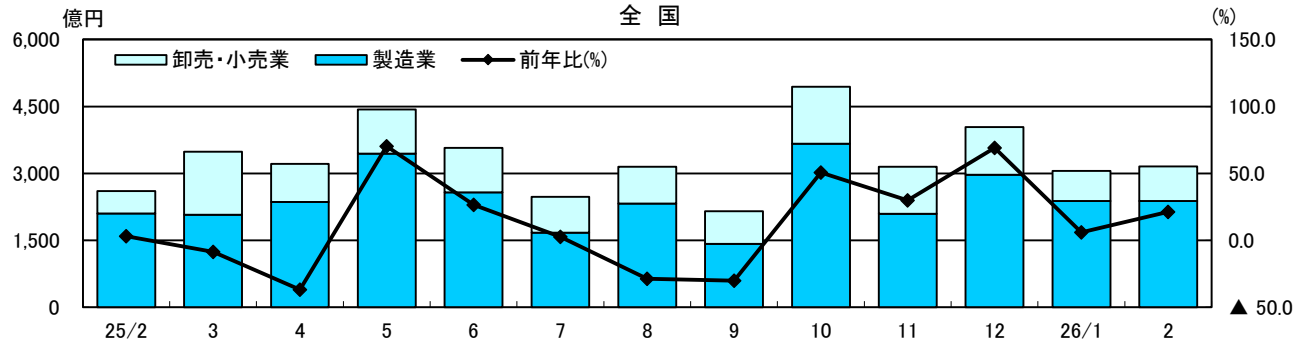
(注)インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額および件数(免税申請ベース)。

〈京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊(単位:%、%ポイント)

	25年8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月
客室稼働率	76.8	83.9	90.0	86.9	77.9	65.7	73.7
前年比	4.9	7.6	1.3	▲0.7	▲2.3	▲3.0	2.9
宿泊者数(前年比)	9.9	13.3	4.0	▲0.6	▲4.2	▲4.8	4.6
うち日本人客	0.1	1.4	▲13.0	▲15.3	▲6.2	11.6	13.1
うち外国人客	16.3	21.0	12.5	8.5	▲2.9	▲15.5	▲1.9

5.設備投資

○全 国：製造業と卸売業・小売業を合わせた2月の工事費は3,152億円(前年同月比+21.2%)と5か月連続で前年を上回った。
 ○近 畿：製造業と卸売業・小売業を合わせた2月の工事費は373億円(前年同月比▲8.0%)と3か月ぶりに前年を下回った。



＜全国、近畿各府県の工事費(製造業・卸売業・小売業の合計)の動向＞

2026年2月	工事費 (製造業・卸売業 ・小売業の合計)	前年同月比
全国	3,152 億円	+21.2 %
近畿	373 億円	▲8.0 %
京都府	20 億円	+49.5 %
滋賀県	74 億円	▲12.6 %
大阪府	166 億円	+147.6 %
兵庫県	52 億円	▲73.9 %
奈良県	59 億円	+47.4 %

＜近畿各府県の製造業の工事費の動向＞

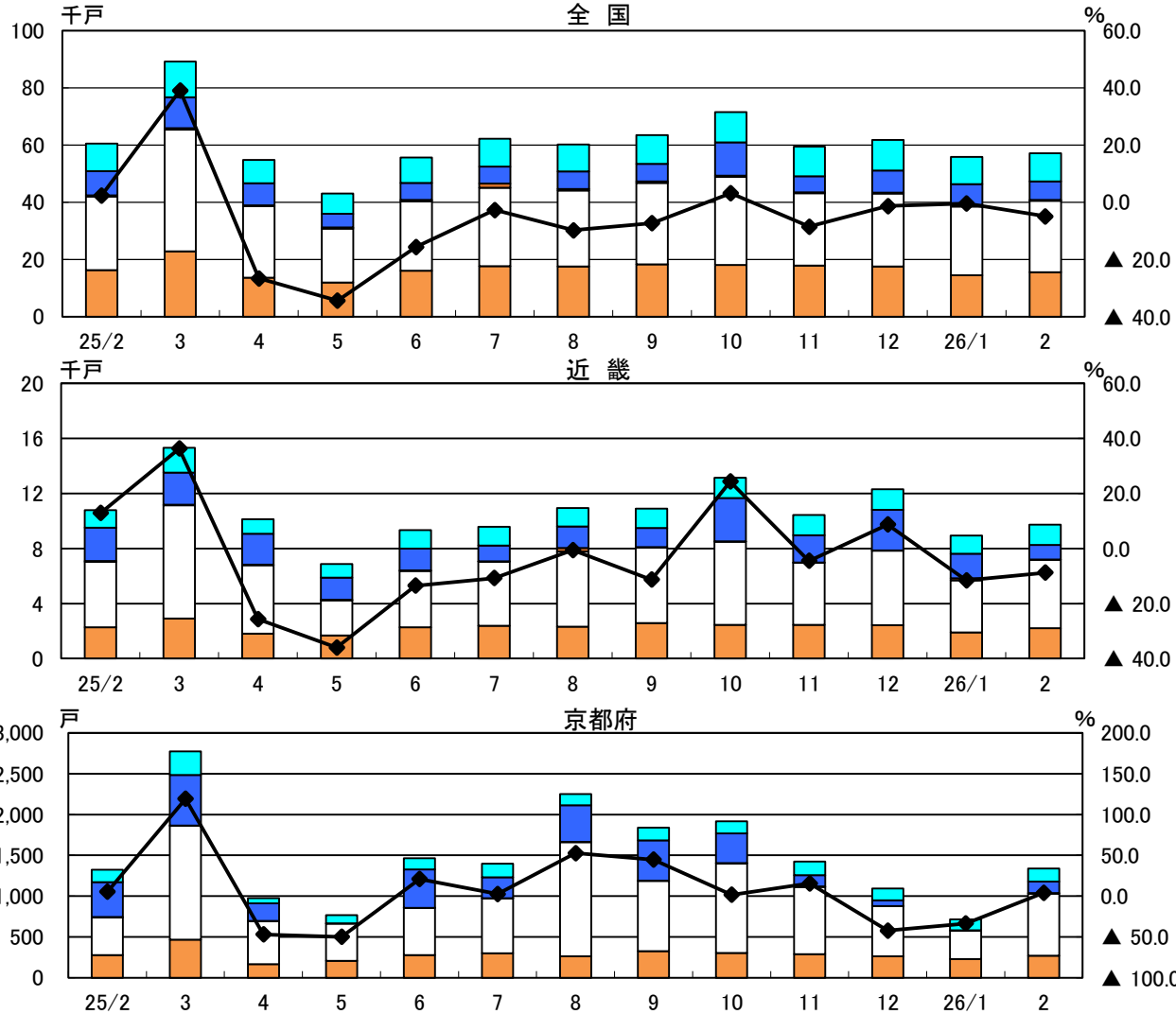
製造業(2月)	着工床面積	工事費	
		前年同月比	
京都府	4,614 m ²	17 億円	+98.2 %
滋賀県	13,707 m ²	52 億円	▲16.8 %
大阪府	5,543 m ²	19 億円	▲48.5 %
兵庫県	7,220 m ²	38 億円	▲79.0 %
奈良県	14,999 m ²	52 億円	+36.8 %

＜近畿各府県の卸売業・小売業の工事費の動向＞

卸売業・小売業 (2月)	着工床面積	工事費	
		前年同月比	
京都府	1,071 m ²	3 億円	▲35.2 %
滋賀県	14,022 m ²	22 億円	▲0.6 %
大阪府	41,488 m ²	147 億円	+396.2 %
兵庫県	9,167 m ²	14 億円	▲19.1 %
奈良県	4,000 m ²	7 億円	+208.4 %

6.住宅投資

○全 国:2月の新設住宅着工戸数は、57,630戸(前年同月比▲4.9%)と4か月連続で前年を下回った。
 ○近 畿:2月の新設住宅着工戸数は、9,836戸(前年同月比▲8.8%)と2か月連続で前年を下回った。



＜全国・近畿・近畿各府県の新設住宅着工戸数＞

2026年2月	新設住宅・利用関係別						
	戸数の合計(注1)		持家		貸家		
	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	
全国	57,630	▲ 4.9	15,501	▲ 4.7	25,042	▲ 2.7	
地域	近 畿 (注2)	9,836	▲ 8.8	2,217	▲ 2.6	4,968	4.3
都道府県別	京 都	1,375	4.1	271	▲ 2.2	760	64.5
	滋 賀	543	7.3	274	12.3	187	▲ 2.6
	大 阪	4,255	▲ 23.4	657	▲ 12.3	2,574	▲ 13.5
	兵 庫	2,901	14.8	671	5.2	1,160	55.5
	奈 良	443	▲ 27.7	180	▲ 10.0	174	▲ 45.3

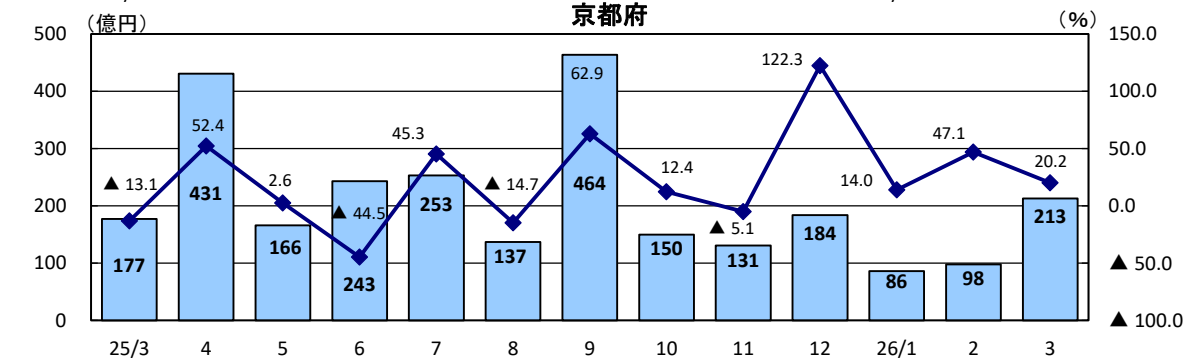
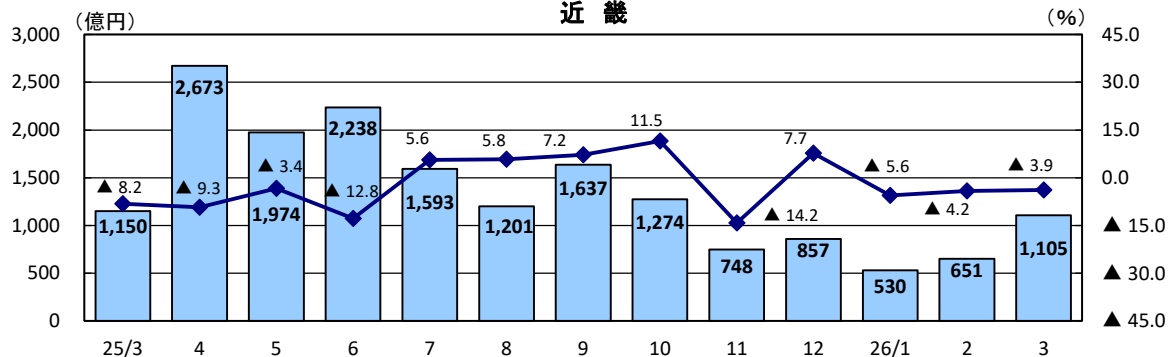
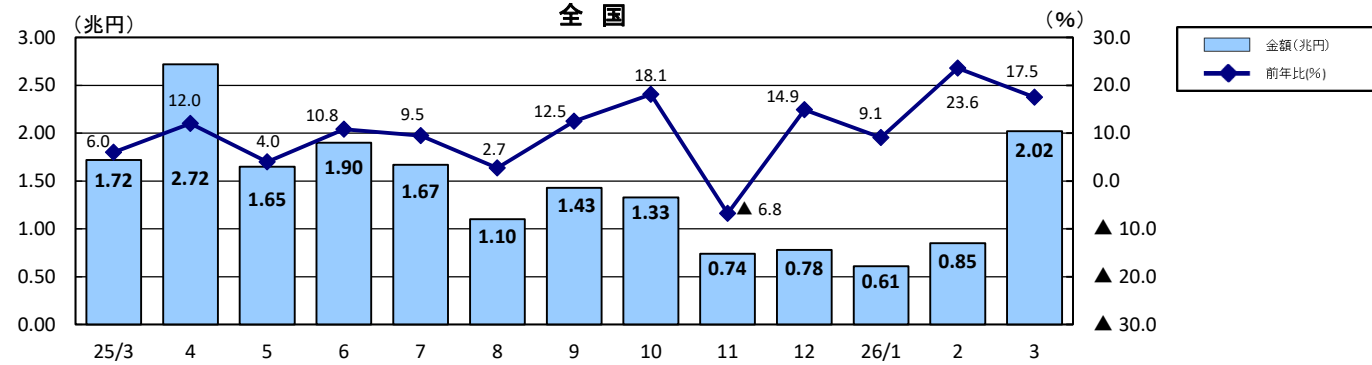
2026年2月	新設住宅・利用関係別						
	分譲住宅		うち マンション		うち 一戸建		
	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	
全国	16,613	▲ 8.8	6,440	▲ 23.5	9,893	2.8	
地域	近 畿 (注2)	2,577	▲ 30.7	1,051	▲ 56.5	1,469	15.0
都道府県別	京 都	301	▲ 48.1	140	▲ 67.1	161	4.5
	滋 賀	82	18.8	0	—(注3)	82	18.8
	大 阪	999	▲ 44.7	314	▲ 74.7	640	16.6
	兵 庫	1,065	▲ 6.3	597	▲ 20.1	456	19.7
	奈 良	89	▲ 6.3	0	—(注3)	89	▲ 6.3

(注1) 戸数の合計は次の通りであるが、表では給与住宅を省略している。
 戸数の合計＝持家＋貸家＋分譲住宅＋給与住宅
 (注2) 新設住宅着工戸数の近畿の戸数については和歌山県も含む。
 (注3) 前年実績「0」のため「—」として表記している。

7. 公共投資

○全 国:3月の公共工事請負金額は、20,231億円(前年同月比+17.5%)と4か月連続で前年を上回った。

○近 畿:3月の公共工事請負金額は、1,105億円(前年同月比▲3.9%)と3か月連続で前年を下回った。 ※公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。



〈全国と近畿の府県別・発注者別の公共工事請負金額〉

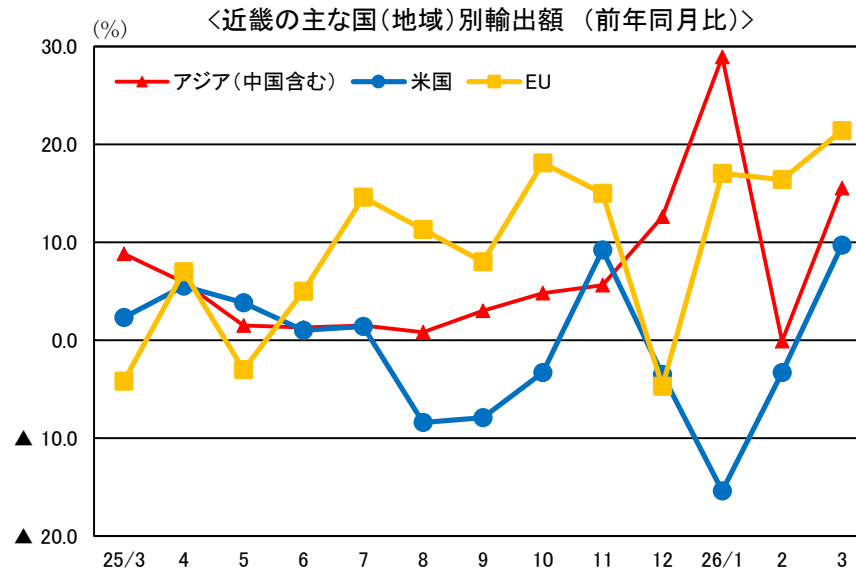
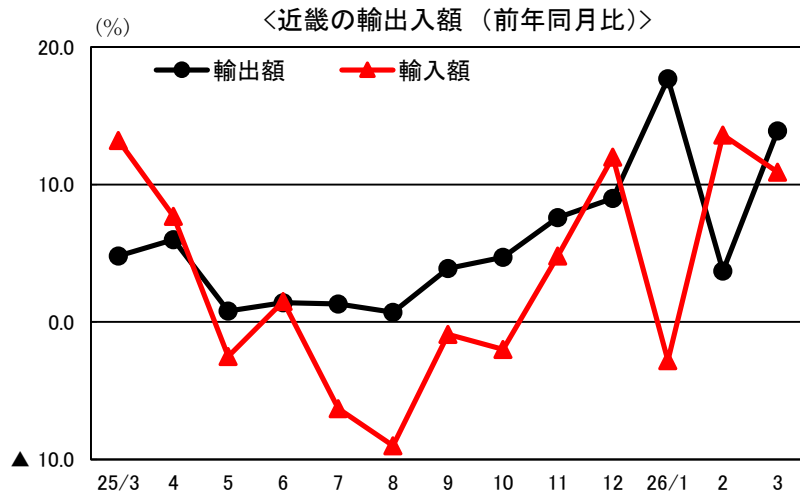
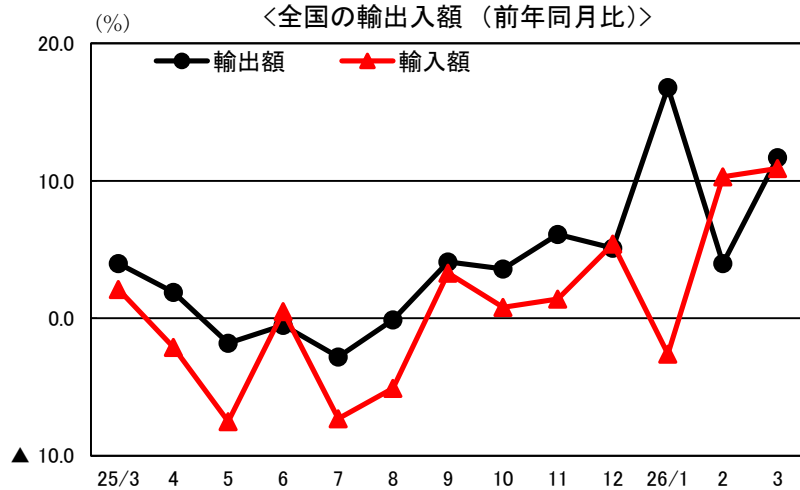
全国・近畿各府県	工事請負金額	前年同月比
全国	20,231 億円	+17.5 %
近畿(注1)	1,105 億円	▲3.9 %
京都府	213 億円	+20.2 %
滋賀県	116 億円	▲44.3 %
大阪府	305 億円	+0.9 %
兵庫県	332 億円	+26.5 %
奈良県	63 億円	▲29.9 %

(注1)公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

発注者別	工事請負金額	前年同月比
国	223 億円	+52.9 %
独立行政法人等	93 億円	▲64.0 %
都道府県	221 億円	+2.1 %
市町村	450 億円	+18.3 %
その他公共的団体	116 億円	▲20.7 %

8.貿易

○全国:3月の貿易額は、輸出が11兆33億円(前年同月比+11.7%)、輸入が10兆3,363億円(同+10.9%)となり6,670億円の輸出超過となった。
 ○近畿:3月の貿易額は、輸出が2兆2,999億円(前年同月比+13.9%)、輸入が1兆7,820億円(同+10.9%)となり5,178億円の輸出超過となった。



〈全国の輸出・輸入の動向〉

全国		
対世界(3月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	110,033 億円	+11.7 % 7か月連続の増加
輸入	103,363 億円	+10.9 % 2か月連続の増加
差引	6,670 億円	2か月連続の輸出超

全国		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	61,300 億円	+15.9 %
米国	19,406 億円	+3.4 %
EU	10,552 億円	+18.2 %

〈近畿の輸出・輸入の動向〉

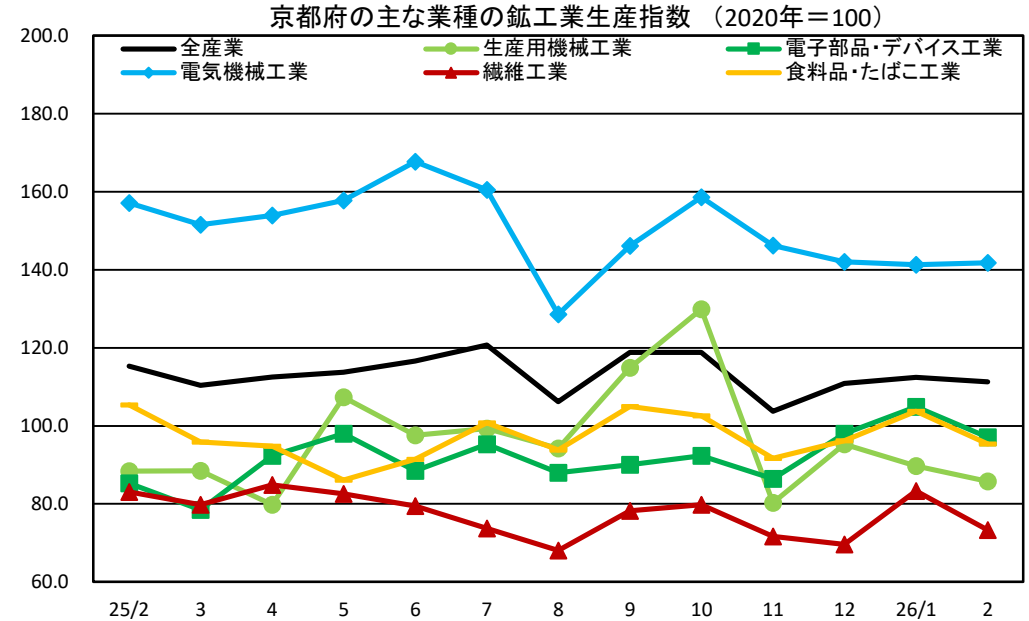
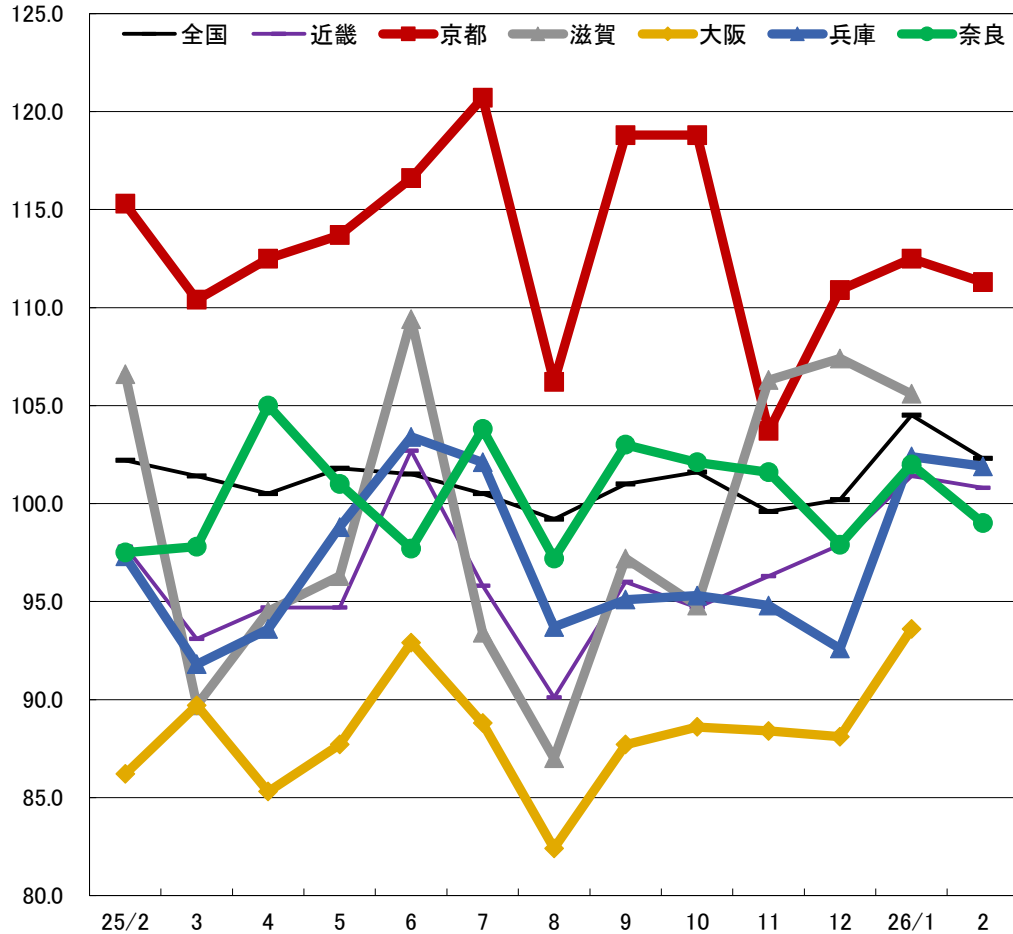
近畿		
対世界(3月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	22,999 億円	+13.9 % 18か月連続の増加
輸入	17,820 億円	+10.9 % 2か月連続の増加
差引	5,178 億円	14か月連続の輸出超

近畿		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	14,978 億円	+15.5 %
米国	3,478 億円	+9.7 %
EU	2,306 億円	+21.4 %

9.生産

○全 国:2月の鉱工業生産指数は、102.3(前月比▲2.1%)と3か月ぶりに低下した。
 ○近 畿:2月の鉱工業生産指数は、100.8(前月比▲0.6%)と4か月ぶりに低下した。

〈鉱工業生産指数〉
 (京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、近畿、全国:2020年=100)



〈全国・近畿・近畿各府県の鉱工業生産指数〉
 (京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、近畿、全国:2020年=100)

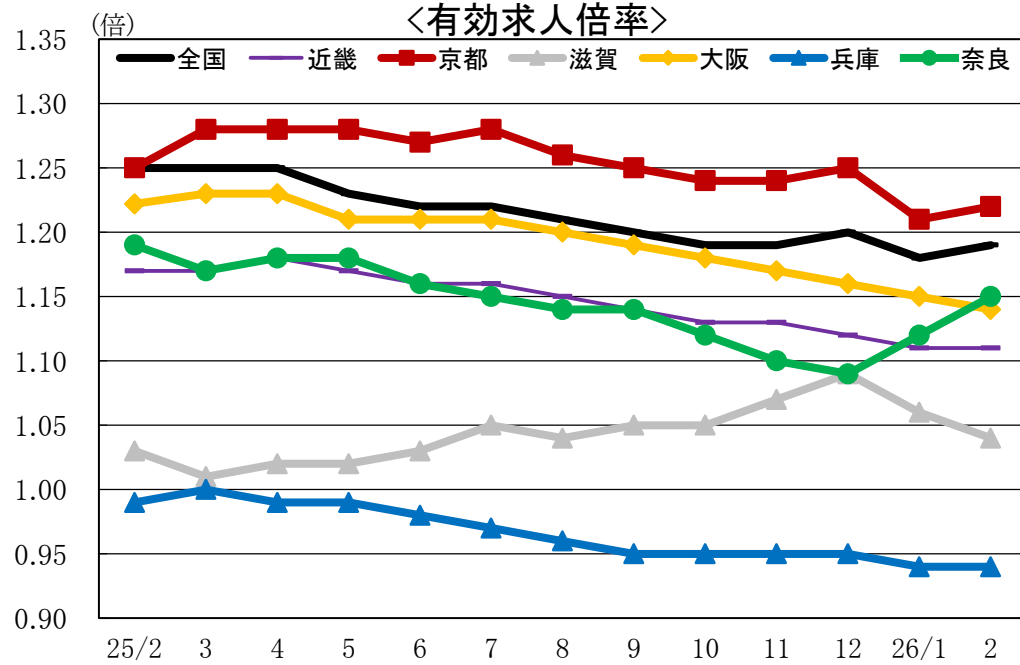
	生産指数	前月比
全 国(2月)	102.3	▲2.1%
近 畿(2月)	100.8	▲0.6%
京都府(2月)	111.3	▲1.1%
滋賀県(1月)(注)	105.6	▲1.7%
大阪府(1月)(注)	93.6	+6.2%
兵庫県(2月)	101.9	▲0.5%
奈良県(2月)	99.0	▲2.9%

(注)滋賀県、大阪府の2月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため1月分を掲載しているが、近畿の生産指数は滋賀県、大阪府の2月の指数で算出している。

10.雇用

○2月の全国の有効求人倍率は、1.19倍(前月比+0.01ポイント)となった。

○新規求人数(前年同月比)については、京都府、滋賀県は前年を下回り、大阪府、兵庫県は前年を大幅に下回った。奈良県は前年を上回った。



＜新規求人数(原数値)＞ (前年同月比、%)

	25/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	26/1	2
全国	▲5.9	▲3.0	2.2	▲5.2	▲2.5	▲1.2	▲6.2	▲3.2	▲6.4	▲10.4	▲2.4	▲4.6	▲7.8
京都	▲2.6	4.0	1.0	2.4	3.9	2.9	▲2.0	▲4.3	▲4.5	▲7.3	▲1.4	▲1.0	▲6.8
滋賀	▲1.2	▲2.7	▲2.9	▲2.7	4.5	1.7	▲6.0	▲1.2	▲4.0	▲5.8	▲1.3	1.2	▲3.1
大阪	▲9.9	▲1.7	1.0	▲11.1	1.9	▲3.3	▲9.0	▲2.5	▲6.4	▲13.4	▲5.9	▲6.8	▲11.0
兵庫	▲5.4	▲4.5	1.8	▲1.7	▲4.5	▲5.9	▲6.8	▲5.6	▲7.6	▲11.5	▲4.2	▲9.5	▲10.6
奈良	▲5.4	▲2.3	5.7	5.0	5.0	▲5.0	0.4	4.1	▲9.8	▲7.0	▲0.2	3.0	9.9

＜全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・新規求人数＞

2026年2月	有効求人倍率(注1)	前月比(ポイント)	新規求人数(前年同月比)
全国	1.19	+0.01	▲7.8 %
近畿(注2)	1.11	0.00	(注3)
京都府	1.22	+0.01	▲6.8 %
滋賀県	1.04	▲0.02	▲3.1 %
大阪府	1.14	▲0.01	▲11.0 %
兵庫県	0.94	0.00	▲10.6 %
奈良県	1.15	+0.03	+9.9 %

(注1) 有効求人倍率はパートを含む、季節調整後。
 (注2) 近畿の有効求人倍率には和歌山県、福井県も含む。
 (注3) 近畿の新規求人数(前年同月比)は未公表。

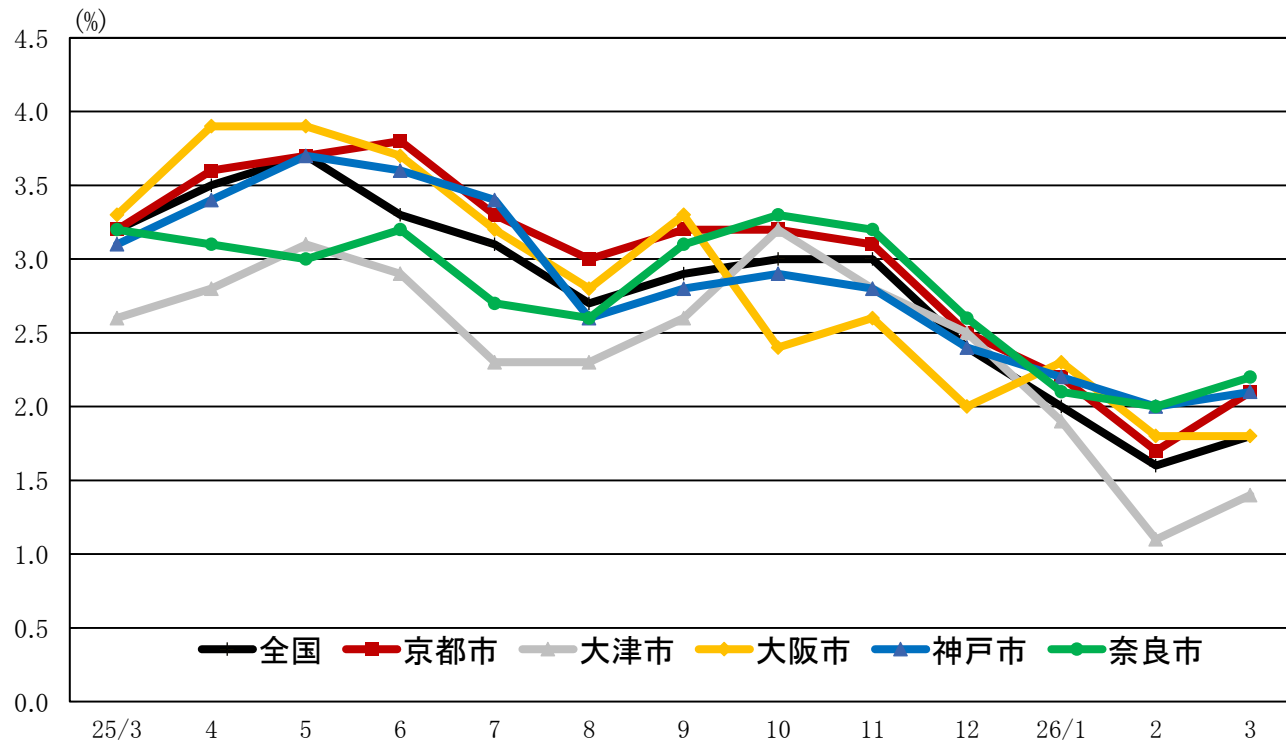
＜全国・近畿各府県の産業別新規求人数＞

2026年2月	産業別新規求人数	前年同月比(%)	2026年2月	産業別新規求人数	前年同月比(%)
全国	建設業	▲3.8 %	大阪府	建設業	▲5.3 %
	製造業	▲4.5 %		製造業	▲8.7 %
	卸売業、小売業	▲17.9 %		卸売業、小売業	▲21.2 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲14.7 %		宿泊業、飲食サービス業	▲39.1 %
	医療・福祉	▲6.0 %		医療・福祉	▲4.1 %
京都府	建設業	▲16.5 %	兵庫県	建設業	▲15.6 %
	製造業	▲2.5 %		製造業	▲5.8 %
	卸売業、小売業	▲13.0 %		卸売業、小売業	▲9.8 %
	宿泊業、飲食サービス業	+4.8 %		宿泊業、飲食サービス業	▲26.3 %
滋賀県	医療・福祉	▲8.5 %	奈良県	医療・福祉	▲10.2 %
	建設業	▲4.5 %		建設業	+20.4 %
	製造業	▲9.8 %		製造業	▲6.1 %
	卸売業、小売業	▲8.2 %		卸売業、小売業	▲22.0 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲21.4 %		宿泊業、飲食サービス業	+4.1 %
	医療・福祉	▲4.3 %		医療・福祉	+11.7 %

11.消費者物価

○全 国:3月のコア消費者物価指数は、112.1(前年同月比+1.8%)となった。
 ○近 畿:3月のコア消費者物価指数は、各都市で前年同月を+1.4%~+2.2%上回った。

<全国・近畿各都市のコア消費者物価指数の動向・前年同月比 (2020年=100:全国、京都市、大津市、大阪市、神戸市、奈良市)>

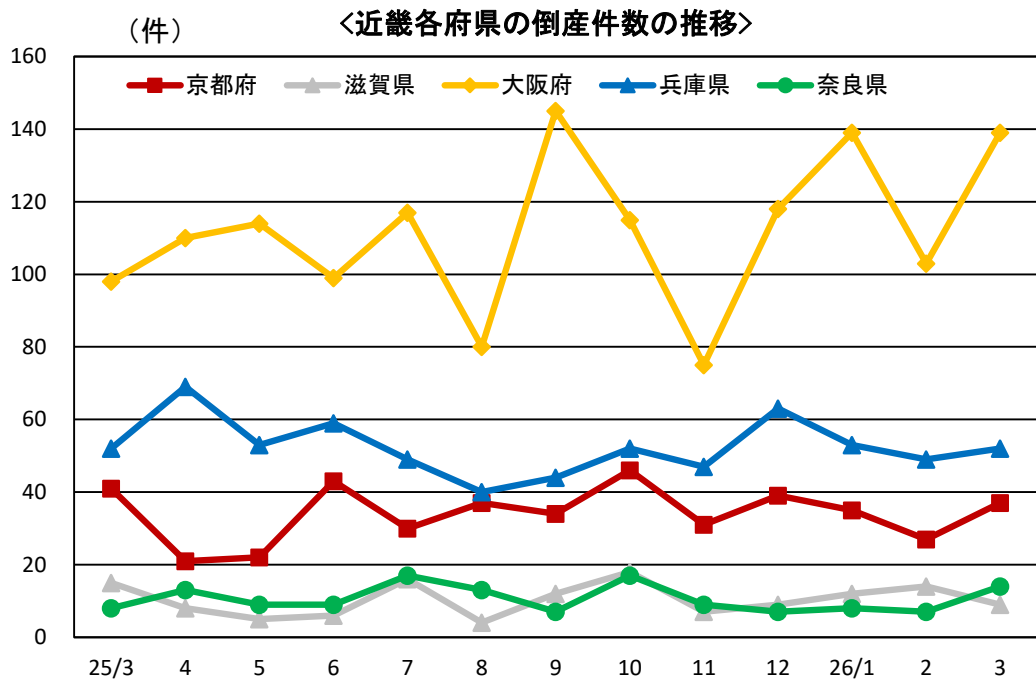


全国・近畿各都市	物価指数	前年同月比
全国(3月)	112.1	+1.8 %
京都市(3月)	112.6	+2.1 %
大津市(3月)	110.0	+1.4 %
大阪市(3月)	112.1	+1.8 %
神戸市(3月)	111.7	+2.1 %
奈良市(3月)	113.8	+2.2 %

※近畿については、近畿全体の統計は公表されていない。

12. 企業倒産

○全 国:3月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が924件(前年同月比+8.3%)、負債総額は1,148億6,200万円(同+16.5%)であった。
 ○近 畿:3月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が261件(前年同月比+16.0%)、負債総額は185億5,700万円(同+79.8%)であった。 ※近畿には和歌山県も含む



<全国・近畿・近畿各府県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)・負債総額>

全国	倒産件数	負債総額
2026年3月	924 件	1,148億 6,200 万円
前年同月比	+8.3 %	+16.5 %

近畿	倒産件数	負債総額
2026年3月	261 件	185億 5,700 万円
前年同月比	+16.0 %	+79.8 %

(参考) 企業倒産状況

		京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近 畿		全 国		
年	月	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	
25	3	41	23	15	4	98	34	52	29	8	1	225	103	853	986	
	4	21	14	8	2	110	118	69	55	13	4	228	199	828	1,028	
	5	22	13	5	0.7	114	77	53	28	9	2	212	125	857	904	
	6	43	44	6	2	99	71	59	57	9	8	223	187	848	1,057	
	7	30	132	16	8	117	77	49	62	17	29	238	341	961	1,670	
	8	37	27	4	7	80	78	40	19	13	3	181	148	805	1,143	
	9	34	23	12	9	145	212	44	14	7	1	252	267	873	1,124	
	10	46	28	18	5	115	293	52	25	17	12	258	369	965	1,275	
	11	31	31	7	2	75	37	47	50	9	12	179	137	778	824	
	12	39	16	9	13	118	224	63	110	7	11	244	376	928	2,982	
	26	1	35	30	12	5	139	71	53	23	8	10	254	170	887	1,198
		2	27	13	14	7	103	51	49	41	7	1	209	124	851	1,331
3		37	26	9	2	139	102	52	30	14	7	261	185	924	1,148	

出所：東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上、近畿の件数、負債総額については和歌山県を含む）

付.京都の主要経済指標

年	月	スーパー		百貨店		住宅投資		公共投資		鉱工業生産		
		販売額 (億円)	前年同月比 (%) (※1)	売上高 (億円)	前年同月比 (%) (※2)	戸数計 (戸)	前年同月比 (%)	工事請負金額 (億円)	前年同月比 (%)	生産指数(※3) (2020年=100)	前月比 (%)	
25	3	213	2.6	231	▲ 3.1	2,771	119.2	177	▲ 13.1	110.4	▲ 4.2	
	4	219	1.7	202	▲ 7.0	972	▲ 46.9	431	52.4	112.5	1.9	
	5	211	2.1	194	▲ 15.3	768	▲ 49.9	166	2.6	113.7	1.1	
	6	212	1.1	213	▲ 8.7	1,467	21.0	243	▲ 44.5	116.6	2.6	
	7	215	1.4	209	▲ 9.6	1,399	2.6	253	45.3	120.7	3.5	
	8	224	▲ 0.4	188	1.4	2,257	52.6	137	▲ 14.7	106.2	▲ 12.0	
	9	203	1.5	198	▲ 2.3	1,836	44.6	464	62.9	118.8	11.9	
	10	210	1.4	227	5.9	1,914	1.6	150	12.4	118.8	0.0	
	11	226	4.1	246	2.6	1,436	15.5	131	▲ 5.1	103.7	▲ 12.7	
	12	245	▲ 0.5	312	▲ 0.4	1,096	▲ 42.3	184	122.3	110.9	6.9	
	26	1	237	2.3	232	2.0	715	▲ 33.5	86	14.0	112.5	1.4
		2	206	2.8	193	2.1	1,375	4.1	98	47.1	111.3	▲ 1.1
3				242	4.5			213	20.2			

年	月	有効求人倍率	新規求人数	消費者物価指数(※5)		企業倒産		丹後白生地		西陣帯地		
		(倍) (※3)	前年同月比 (%) (※4)	物価指数 (2020年=100)	前年同月比 (%)	件数 (件)	負債金額 (億円)	生産高 (千反)	前年同月比 (%)	出荷数量 (千本)	前年同月比 (%)	
25	3	1.28	4.0	110.2	3.2	41	23	8	▲ 29.5	15	▲ 15.7	
	4	1.28	1.0	111.1	3.6	21	14	9	▲ 21.0	18	▲ 11.3	
	5	1.28	2.4	111.6	3.7	22	13	9	▲ 11.1	21	1.1	
	6	1.27	3.9	112.0	3.8	43	44	10	▲ 21.3	17	4.7	
	7	1.28	2.9	112.0	3.3	30	132	9	▲ 12.9	16	3.0	
	8	1.26	▲ 2.0	111.9	3.0	37	27	7	▲ 17.1	10	▲ 21.7	
	9	1.25	▲ 4.3	111.9	3.2	34	23	10	▲ 17.4	14	▲ 13.9	
	10	1.24	▲ 4.5	112.5	3.2	46	28	8	▲ 5.0	13	▲ 24.6	
	11	1.24	▲ 7.3	112.7	3.1	31	31	9	▲ 26.2	13	▲ 27.4	
	12	1.25	▲ 1.4	112.5	2.5	39	16	9	▲ 19.8	14	▲ 8.3	
	26	1	1.21	▲ 1.0	112.5	2.2	35	30	6	▲ 8.8	13	▲ 7.1
		2	1.22	▲ 6.8	111.9	1.7	27	13	9	▲ 20.6	12	▲ 10.7
3				112.6	2.1	37	26	8	0.5			

※1:スーパーは既存店ベースでの前年同月比

※4:新規求人数は原数値

※2:百貨店は店舗数調整前の前年同月比

※5:消費者物価指数はコア消費者物価指数

※3:鉱工業生産、有効求人倍率は季節調整済

(参考)掲載データ等の出所一覧

【近畿】

	指標名	データ出所
概況	項目別の動向	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	主要経済指標	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
景況感	市中の景況感	内閣府「景気ウォッチャー調査」 財務省「法人企業景気予測調査」
	企業の景況感	近畿財務局「法人企業景気予測調査」 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」
消費	スーパー売上高	近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」
	百貨店売上高	日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」
インバウンド	外国人観光客百貨店売上高	日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」
	京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊者数	公益社団法人 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
投資	着工建築物工事費予定額	国土交通省「建築着工統計調査報告」(建築物着工統計)
	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」(住宅着工統計)
	公共工事請負金額	西日本建設業保証「公共工事動向」
貿易	輸出入額	財務省「貿易統計」 大阪税関「近畿圏 貿易概況」
生産	鉱工業生産	経済産業省「鉱工業指数」 近畿経済産業局「鉱工業指数」 各府県「鉱工業指数」
雇用	有効求人倍率、新規求人数	厚生労働省「一般職業紹介状況」 近畿経済産業局「近畿経済の動向」 各労働局の労働市場に関する月報等
物価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」 各府県「消費者物価指数」
倒産	倒産件数、負債総額	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
指標	丹後白生地	丹後織物工業組合「生産数量」
	西陣帯地	西陣織工業組合「西陣織推定出荷数量及び金額」

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総研コンサルティングが信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。